



平成29年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年4月25日

上場会社名 石塚硝子株式会社
コード番号 5204

上場取引所 東証・名証一部
URL <http://www.ishizuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 久継
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北山 聡 TEL (0587)37-2111
定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,201	△3.0	2,912	△2.1	2,519	36.6	1,453	120.5
28年3月期	73,414	21.5	2,973	276.4	1,844	155.0	659	△6.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,848百万円 (326.6%) 28年3月期 667百万円 (△4.3%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年3月期	41	51	—	—	7.4		3.1		4.1	
28年3月期	18	83	—	—	3.6		2.2		4.1	

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	82,578		23,634		25.3		597 23	
28年3月期	80,504		20,916		22.7		522 52	

(参考) 自己資本 29年3月期 20,909百万円 28年3月期 18,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年3月期	7,527		△3,840		△1,546		5,937	
28年3月期	4,638		△521		△3,619		3,923	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	—	—	3 00	3 00	105	15.9	0.6
29年3月期	—	—	—	4 00	4 00	140	9.6	0.7
30年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00		12.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	37,100	△0.5	1,450	△15.9	1,250	55.4	800	150.7	22	85
通期	71,500	0.4	2,250	△22.7	1,850	△26.6	1,150	△20.9	32	85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	36,295,543株	28年3月期	36,295,543株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,284,994株	28年3月期	1,280,829株
③ 期中平均株式数	29年3月期	35,012,608株	28年3月期	35,017,223株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,755	△1.9	873	△17.7	1,732	63.6	1,262	150.8
28年3月期	59,864	6.0	1,061	370.2	1,058	△27.1	503	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	36	06	—	—
28年3月期	14	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	68,106	19,456	28.6	555	74
28年3月期	65,033	17,413	26.8	497	32

(参考) 自己資本 29年3月期 19,456百万円 28年3月期 17,413百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の基本方針及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩みましたが、政府や日本銀行による経済政策等を背景に雇用環境や個人所得が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、英国のEU離脱問題や米国の経済政策の影響など不透明な状況で推移すると見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画（第82期～第84期）『Next Stage ISHIZUKA 84』をスタートさせました。この中期経営計画では、「グループ総合力の結集」をコンセプトとし、営業利益の安定的確保・有利子負債の削減・グループを横断した機能強化に向け取り組んでおります。

売上高につきましては、PETボトル用プリフォームは、主要ユーザー向けの販売が好調であったことなどにより伸張しましたが、ガラスびん、ハウスウェア、紙容器及び産業器材は伸び悩み、グループ全体の売上高は71,201百万円（前期比3.0%減）となりました。利益につきましては、LNG及び電力を中心としたエネルギー価格が低下しましたが、売上高の減少が影響し営業利益は2,912百万円（前期比2.1%減）、経常利益は為替相場が円安に進行したことによる為替予約取引に係るデリバティブ利益の計上もあり、2,519百万円（前期比36.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,453百万円（前期比120.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガラスびん関連

ガラスびんは、飲料水びんは新製品を獲得したことにより出荷を伸ばしましたが、一昨年のテレビドラマ効果で好調だったウイスキーびんの出荷が大きく落ち込んだほか、ビールびんの出荷も減少し、売上高は18,730百万円（前期比3.4%減）となりました。

ハウスウェア関連

ガラス食器は、前期に好調であった企業向け景品受注が減少しました。陶磁器は、国内のホテル・レストラン向けの受注が増加しましたが、リテールの販売が落ち込みました。また、為替相場の影響と海外のホテル・レストラン及びエアライン向けの受注が減少したこともあり、セグメント全体の売上高は14,298百万円（前期比11.4%減）となりました。

紙容器関連

紙容器は、市場の全体的な需要低迷により出荷数量が伸び悩むなか、新形状容器が普及し始めたことと、前期にあった小型カートン用充填機の販売もなかったことなどにより、売上高は7,518百万円（前期比6.9%減）となりました。

プラスチック容器関連

プラスチック容器は、前期に立ち上げた新ラインが引き続き順調に稼働し需要の増加に対応できているなか、主要ユーザー向けの販売が好調だったことに加え新規顧客の獲得もあり、売上高は25,090百万円（前期比3.8%増）となりました。

産業器材関連

産業器材は、IHクッキングヒーター用トッププレートは高級機種の受注が増加しましたが、ガスコンロ用トッププレートは伸び悩みました。また、一昨年の暖冬の影響が残り、ヒーター用工業材料の受注が減少し、売上高は2,035百万円（前期比6.9%減）となりました。

その他

抗菌剤は、欧州及び米国での販売が順調に拡大していますが、昨年の一部地域での採用拡大に伴う大口受注の反動もあり、売上高は前期並みとなりました。一方、金属キャップなどは出荷を伸ばし、セグメント全体の売上高は3,527百万円（前期比2.1%増）となりました。

②次期の見通し

主要産油国における原油減産合意の影響を受け、エネルギー価格や原料価格の上昇が見込まれます。また、英国のEU離脱問題や米国の経済政策の影響などにより、為替相場は見通しが立ちにくい状況が続くと想定されます。

このような状況のもと、各セグメントの課題の解決に加え、グループを横断した機能強化に注力し、「グループの総合力を結集」して、営業利益率3%の安定的確保を目指してまいります。

第83期の連結経営成績は、売上高71,500百万円、営業利益2,250百万円、経常利益1,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は82,578百万円（前期比2,074百万円増）、負債合計は58,944百万円（前期比643百万円減）となりました。資産の主な増加理由は、現金及び預金が増加したことによるものであり、これは設備購入の支払に備えるためです。負債の主な減少理由は、設備購入に係る未払金は増加しましたが、有利子負債が減少したためです。純資産合計は23,634百万円（前期比2,718百万円増）となりました。主な増加理由は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,013百万円増加し、5,937百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、7,527百万円（前年同期は4,638百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,840百万円（前年同期は521百万円の資金減少）となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,546百万円（前年同期は3,619百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、社債の発行による収入、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
①自己資本比率（％）	21.1	22.7	25.3
②時価ベースの自己資本比率（％）	10.0	9.6	10.6
③債務償還年数（年）	13.6	7.6	4.5
④インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	5.7	8.7	16.3

（注）①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針といたしております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに、その充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。なお、配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しておりましたが、業績に鑑み株主さまの日頃のご支援にお応えするべく、1株当たり4円とさせていただきますことと決議いたしました。

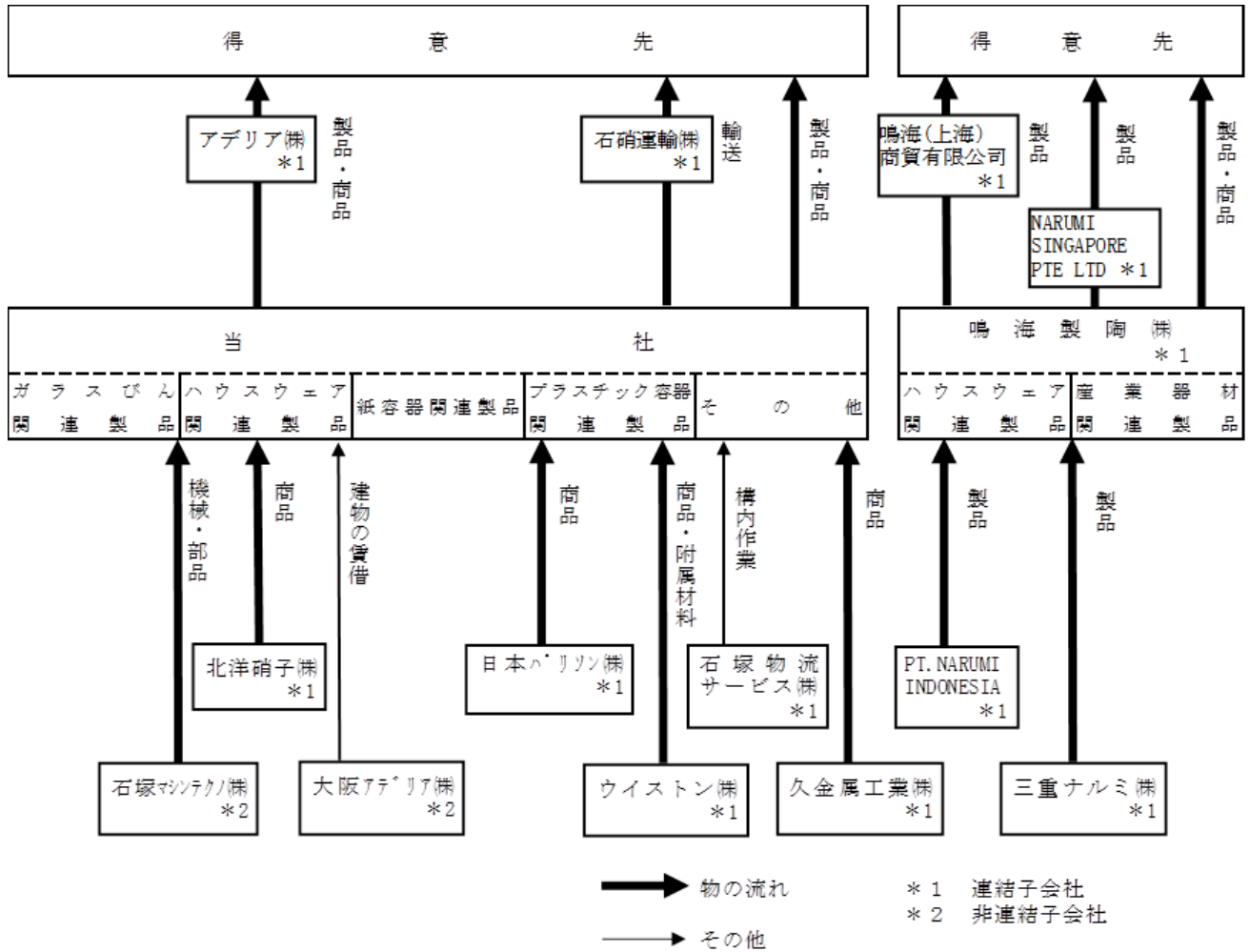
また、次期の配当につきましても上記の基本方針に基づき、期末配当として1株当たり4円とさせていただきますこととあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、産業器材関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

- ガラスびん関連 ガラス製容器等を製造・販売しております。
- ハウスウェア関連 ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。
- 紙容器関連 紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。
- プラスチック容器関連 PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。
- 産業器材関連 加熱調理器具のトッププレート等を製造・販売しております。
- その他 セラミックス製品及び金属キャップ製品の製造・販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用第一」「企業は人なり」「最高の品質」「革新と創造」の経営理念のもと、「ガラスを究め、ガラスを超える。」を経営ビジョンとして、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器及び産業器材へと事業領域を拡大してきました。

当社グループを取り巻く事業環境が日々変化している中、グループ全体での相乗効果を追求し、新たな未来に向かって価値を創りだしていくため、「グループ総合力の結集」をコンセプトとした、石塚硝子グループ中期経営計画（第82期～第84期）『Next Stage ISHIZUKA 84』をスタートしております。

2年目にあたる第83期につきましては、新たに「継続と進化」を念頭に置き中期経営計画の達成に向け引き続き取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

『Next Stage ISHIZUKA 84』では、連結ベースで営業利益率3%の安定的確保、3年間で30億円の有利子負債の削減を目標としております。

(3) 中長期的な会社の基本方針及び対処すべき課題

基本方針

①営業利益の安定的確保

営業利益率3%が安定的に確保できる企業体質にしていきます。

②有利子負債の削減

毎年10億円程度、3年間で30億円の有利子負債を削減します。

③グループを横断した機能強化

カンパニーやグループ会社という組織の枠を超え、横断的に課題の解決を図ります。

上記の基本方針に基づき、第83期において各事業は次の課題に対処してまいります。

ガラスびん関連

ガラスびん市場の中期的な需要変化に対応するため、第82期から着手した炉体制の再編が期初に完了します。再編後は速やかな立ち上げを行い、ガラスびんの需要に対応した生産体制や顧客ニーズを満足する品質体制を確保することで、安定的に利益を獲得できる基盤を築いてまいります。

ハウスウェア関連

国内ガラス食器市場は、低価格品市場と高価格品市場の二極化が進み、販売ルートも従来の店頭販売からネット販売へシフトしています。このような市場の変化に対応するため、高付加価値製品を開発し製品の差別化を図り魅力ある商品を展開していきます。販売面においては、国内だけでなく海外においても販路を拡大し、収益力を強化していきます。

陶磁器では、国内はリテールは抜本的収益改革を断行すると共に、法人営業は新規開拓により販路を拡大していきます。ホテル・レストランビジネスは東京オリンピック開催に向けて積極的な提案を行っていきます。更に、物流面における合理化を進めてコスト削減を図ります。海外は販売子会社を新たに設立し、積極的な新規市場の開拓を行いグローバルな販売戦略を進めていきます。また、エアライン市場やホテル市場の拡大を念頭にした展示会へ積極的に参加し、事業の選択と集中を進めビジネスモデルの合理化を図ります。

紙容器関連

紙容器市場はここ数年、全体的に縮小傾向にあります。また、新形状容器の普及や同業他社における事業の統廃合など、紙容器事業を取り巻く環境は変化しております。このような状況の中、市場の流れとお客様のニーズを的確にとらえ、更なる品質の向上に努め、商品力の強化に取り組んでまいります。また、為替相場の変動が大きく利益に影響するため、為替リスクをヘッジできるビジネスモデルを追求します。

プラスチック容器関連

PETボトル用プリフォーム事業においては、主要顧客の経営統合があり、また、原油価格の高騰による原料価格の上昇が見込まれます。顧客から求められる品質、コスト及び製品の安定供給の期待に応え、顧客満足度の充実に努めます。また、消費者・顧客のニーズに沿った新形状容器の開発に加え、清涼飲料水以外の新容器の開発に取り組み、他分野へ積極的に進出してまいります。

産業器材関連

産業器材事業では、メインのトッププレートビジネスでは、継続的な品質向上とコスト低減でお客様の信頼を高め、更に商品力の向上を図り差別化を進めることにより安定した収益の確保を目指してまいります。また、トッププレートビジネス以外では、材料開発・印刷技術の強みを活かした新規事業アクションプランを確実に実行してまいります。

その他

抗菌剤は国内市場が成熟期にあるため、海外市場をターゲットとして販路を拡大していく必要があります。化学物質に対する規制強化や英国のEU離脱問題などの課題に対処し、販路を更に拡大してまいります。

金属キャップについては、原価管理の徹底による適正な利益の確保、また、品質の維持向上による安定供給の確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,923	5,941
受取手形及び売掛金	12,552	12,037
有価証券	100	—
商品及び製品	12,419	12,034
仕掛品	948	846
原材料及び貯蔵品	4,854	4,513
繰延税金資産	618	543
その他	941	947
貸倒引当金	△4	△12
流動資産合計	36,354	36,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,093	26,252
減価償却累計額	△18,067	△18,575
建物及び構築物(純額)	8,026	7,677
機械装置及び運搬具	49,620	49,295
減価償却累計額	△41,958	△41,657
機械装置及び運搬具(純額)	7,661	7,637
工具、器具及び備品	7,854	7,925
減価償却累計額	△6,511	△6,601
工具、器具及び備品(純額)	1,343	1,323
土地	15,784	15,784
リース資産	5,432	5,763
減価償却累計額	△2,167	△2,737
リース資産(純額)	3,265	3,025
建設仮勘定	253	1,142
有形固定資産合計	36,333	36,591
無形固定資産		
ソフトウェア	320	233
その他	29	29
無形固定資産合計	350	262
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343	7,525
繰延税金資産	222	446
その他	856	854
貸倒引当金	△22	△26
投資その他の資産合計	7,400	8,800
固定資産合計	44,083	45,654
繰延資産		
社債発行費	66	73
繰延資産合計	66	73
資産合計	80,504	82,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,522	6,708
短期借入金	14,770	13,975
1年内償還予定の社債	933	1,242
リース債務	929	873
未払金	1,279	2,153
未払費用	2,528	2,437
未払法人税等	705	341
賞与引当金	722	727
関係会社整理損失引当金	27	25
その他	1,366	840
流動負債合計	29,785	29,324
固定負債		
社債	2,752	2,860
長期借入金	13,347	12,853
リース債務	2,321	2,224
長期未払金	419	403
繰延税金負債	635	1,397
再評価に係る繰延税金負債	3,573	3,395
役員退職慰労引当金	62	66
汚染負荷量引当金	428	397
厚生年金基金解散損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	6,190	5,962
資産除去債務	17	8
その他	44	43
固定負債合計	29,802	29,620
負債合計	59,588	58,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	2,142	3,490
自己株式	△287	△288
株主資本合計	11,915	13,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,731
繰延ヘッジ損益	△111	61
土地再評価差額金	5,201	5,338
為替換算調整勘定	62	179
退職給付に係る調整累計額	△859	△665
その他の包括利益累計額合計	6,380	7,646
非支配株主持分	2,620	2,725
純資産合計	20,916	23,634
負債純資産合計	80,504	82,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	73,414	71,201
売上原価	58,386	56,479
売上総利益	15,027	14,721
販売費及び一般管理費	12,053	11,808
営業利益	2,973	2,912
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	100	109
受取賃貸料	157	154
デリバティブ利益	—	246
その他	126	153
営業外収益合計	389	672
営業外費用		
支払利息	535	459
社債発行費償却	40	28
賃貸収入原価	63	62
為替差損	400	335
デリバティブ評価損	262	—
その他	216	179
営業外費用合計	1,518	1,064
経常利益	1,844	2,519
特別損失		
関係会社整理損	17	—
投資有価証券評価損	104	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	8	—
固定資産除却損	—	144
特別損失合計	130	144
税金等調整前当期純利益	1,713	2,374
法人税、住民税及び事業税	817	516
法人税等調整額	104	276
法人税等合計	921	792
当期純利益	791	1,582
非支配株主に帰属する当期純利益	131	128
親会社株主に帰属する当期純利益	659	1,453

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	791	1,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	636
繰延ヘッジ損益	△172	182
土地再評価差額金	282	136
為替換算調整勘定	284	116
退職給付に係る調整額	△772	193
その他の包括利益合計	△123	1,265
包括利益	667	2,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	2,719
非支配株主に係る包括利益	233	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	1,483	△286	11,257
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			659		659
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659	△1	658
当期末残高	5,911	4,149	2,142	△287	11,915

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,947	47	4,919	△221	△87	6,605	2,604	20,467
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する 当期純利益								659
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	△159	282	284	△772	△225	16	△209
当期変動額合計	138	△159	282	284	△772	△225	16	449
当期末残高	2,086	△111	5,201	62	△859	6,380	2,620	20,916

当連結会計年度(自平成28年3月21日至平成29年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	2,142	△287	11,915
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,453		1,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,348	△0	1,347
当期末残高	5,911	4,149	3,490	△288	13,262

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,086	△111	5,201	62	△859	6,380	2,620	20,916
当期変動額								
剰余金の配当								△105
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,453
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	645	173	136	116	193	1,265	104	1,370
当期変動額合計	645	173	136	116	193	1,265	104	2,718
当期末残高	2,731	61	5,338	179	△665	7,646	2,725	23,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,713	2,374
減価償却費	4,381	4,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	3
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△31	△30
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	8	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	23
受取利息及び受取配当金	△104	△116
支払利息	535	459
為替差損益(△は益)	345	166
投資有価証券評価損益(△は益)	104	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3	△2
有形及び無形固定資産除却損	42	183
関係会社整理損	17	—
売上債権の増減額(△は増加)	△101	515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244	802
未収入金の増減額(△は増加)	△111	253
前渡金の増減額(△は増加)	189	60
仕入債務の増減額(△は減少)	73	273
割引手形の増減額(△は減少)	11	△54
未払費用の増減額(△は減少)	77	△146
その他	243	△290
小計	7,318	8,872
利息及び配当金の受取額	106	116
利息の支払額	△535	△462
関係会社整理損の支払額	△45	—
法人税等の支払額	△2,206	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,638	7,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4
定期預金の払戻による収入	850	150
有形固定資産の取得による支出	△3,070	△3,488
有形固定資産の売却による収入	17	12
有価証券の売却による収入	1,700	100
投資有価証券の取得による支出	△17	△388
貸付けによる支出	△28	△255
貸付金の回収による収入	7	32
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521	△3,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20	△355
長期借入れによる収入	4,740	3,510
長期借入金の返済による支出	△5,545	△4,443
社債の発行による収入	1,292	1,315
社債の償還による支出	△3,957	△933
セール・アンド・リースバックによる収入	956	493
リース債務の返済による支出	△916	△1,003
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	—	△105
非支配株主への配当金の支払額	△209	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419	2,013
現金及び現金同等物の期首残高	3,504	3,923
現金及び現金同等物の期末残高	3,923	5,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD、鳴海(上海)商貿有限公司

石塚玻璃(香港)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS(UK)LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS(UK)LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、北洋硝子(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

また、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社13社のうち7社が主に定額法、7社が主に定率法であります。

ただし、国内会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。

(ホ)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(ヘ)厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社の一部が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- ①ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ②ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引
- (ハ)有効性評価の方法
金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から段階的に法人税率等及び繰越欠損金の控除限度額が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に変更されます。また、平成31年3月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%に変更されております。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の純額が12百万円、法人税等調整額(貸方)が11百万円、再評価に係る繰延税金負債が177百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が50百万円、土地再評価差額金が136百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加します。また、非支配株主に帰属する当期純利益及び非支配株主持分がそれぞれ4百万円増加します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産業 器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,392	16,140	8,076	24,161	2,186	69,957	3,456	73,414	—	73,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25	—	505	—	531	5,712	6,243	△6,243	—
計	19,392	16,166	8,076	24,666	2,186	70,489	9,168	79,657	△6,243	73,414
セグメント利益	460	99	52	1,963	237	2,813	161	2,974	△1	2,973
セグメント資産	22,238	15,323	6,631	19,910	2,185	66,288	8,076	74,364	6,140	80,504
その他の項目										
減価償却費	939	901	305	2,048	101	4,295	85	4,381	—	4,381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	773	890	242	1,575	42	3,524	67	3,592	—	3,592

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産業 器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,730	14,298	7,518	25,090	2,035	67,673	3,527	71,201	—	71,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	—	460	—	486	5,584	6,071	△6,071	—
計	18,730	14,325	7,518	25,550	2,035	68,160	9,112	77,272	△6,071	71,201
セグメント利益	326	144	63	1,969	252	2,756	159	2,916	△4	2,912
セグメント資産	23,617	14,824	5,583	18,693	2,130	64,849	8,179	73,028	9,550	82,578
その他の項目										
減価償却費	1,043	820	305	2,034	89	4,293	83	4,377	—	4,377
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,084	500	26	1,032	46	4,691	23	4,714	—	4,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. 前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1百万円には、たな卸資産の調整額△1百万円、その他△0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額6,140百万円には、管理部門に帰属する全社資産等7,003百万円、債権・債務消去△858百万円、たな卸資産の調整額△12百万円、その他7百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△4百万円には、たな卸資産の調整額△4百万円、その他△0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額9,550百万円には、管理部門に帰属する全社資産等10,333百万円、債権・債務消去△774百万円、たな卸資産の調整額△16百万円、その他7百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	522円52銭	597円23銭
1株当たり当期純利益金額	18円83銭	41円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	659	1,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	659	1,453
期中平均株式数 (千株)	35,017	35,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。